



トークセッション「温泉地の活性化」

ファシリテーター：一般社団法人日本健康開発財団主席研究員 後藤康彰氏

ファシリテーター補助：ICOI プロジェクトコーディネーター 平塚吉光氏

タイ・スパ・プロフェッショナル協会理事長 ナパラット・スリラパン氏

一般社団法人下呂温泉観光協会会長 瀧康洋氏

東鳴子温泉「旅館大沼」五代目湯守 大沼伸治氏

株式会社サンエスマンテナンス専務取締役 塩見泰美氏

PROFILE

ファシリテーター：一般社団法人日本健康開発財団主席研究員 後藤康彰氏

日本温泉気候物理医学会 評議員。静岡県 ICOI プロジェクト コーディネーター。加齢を制御する生活行動としての日本の入浴に注目。その原点となる温泉を活用した健康づくりに関する研究、調査、人材育成に 30 年来従事。海外での日本の温泉入浴普及を学術ツーリズム分野でも発信し、海外のヘルスケア産業と温泉を組み合わせたプログラムづくりや、人材育成に取り組む。

ファシリテーター補助：ICOI プロジェクトコーディネーター 平塚吉光氏

沼津出身。自転車のロードレース市選手として世界選手権への出場など、国内外の国際レースで活躍。2019 年に引退。現在は伊豆を拠点とし、自転車を活用したガイドツアーやレッスンで、伊豆の文化や観光を盛り上げる活動を行う。

タイ・スパ・プロフェッショナル協会理事長 ナパラット・スリラパン氏

タイのスパ業界でヘルスケアイノベーションをけん引。スパリゾートのコンサルティング、プログラム開発、セラピストの教育に幅広く取り組む。スパ大国タイがスパ・スマイル・サービスに加え、4 つ目の S としてスプリ

ング（温泉）を掲げる中、温泉とスパ、食事各種アクティビティ、タイの伝統医学を組み合わせたウェルネスを提唱・実践し、2023年3月にはタイの産学官の温泉スパ業界視察団で伊豆の温泉地を視察。

一般社団法人下呂温泉観光協会会長 瀧康洋氏

株式会社水明館 代表取締役社長。下呂市 DMO 委員会委員長。下呂市エコツーリズム推進協議会 会長。全国の旅行業者関係機関と連携し、観光地マーケティングマネジメントに磨きをかけ、コロナ禍などで縮小するマーケットに対しても適切な事業を展開。地域主導での地域観光をけん引。令和5年3月、先駆的 DMO に認定。全国 DMO 会議で事例の発表も行う。

東鳴子温泉「旅館大沼」五代目湯守 大沼伸治氏

鳴子温泉郷観光協会 副会長。NPO 法人東鳴子ゆめ街道 ゆめ会議理事長。1200年の歴史を持つ鳴子温泉郷にて、現代人に向けた現代湯治の模索と、「地域づくりは人づくり」という信念のもと、地域づくりにも取り組む。「至るところで温泉が湧き出る日本は、世界に誇る癒しの列島。温泉で社会の平和と健康に貢献する日本にすること」が目標。2020年には第49回日本慢性疼痛学会にて「湯治から現代湯治へ～心身の苦痛を癒す古くて新しいアプローチ～」の題で会長企画講演を行う。

株式会社サンエスマンテナンス専務取締役 塩見泰美氏

別府市出身。一般法人「椿」代表。別府法人会女性部会 副会長。別府の地区温泉の維持が困難になりつつある中、別府の温泉コミュニティを守るべく、SNSで地区温泉を支援する「#別府エール風呂」の活動に取り組む。ONE BEPPU DREAM AWARD 2020ではファイナリストに選出。指定管理に携わる「湯～とぴあ浜脇」は厚生労働大臣認定 温泉利用プログラム型健康増進施設を取得している。



日本の長寿の要因は温浴にある?!

お湯に浸かるという日本の温浴は世界的にも特殊な文化。

後藤（代読・平塚）：

温泉と健康とは切っても切り離せないものです。40度程度のお湯に浸かるという日本の温浴は、世界的にも特殊と言われており、近年、日本の長寿の要因が温浴にあるのではないかと、世界的に注目されています。

私がお風呂の話をするときに、大切にしているフレーズに「びゃー」「しゃしゃー」という言葉があります。私

たちが生きていく上で最も大切な活動は、体の隅々に酸素と栄養を運ぶこと、二酸化炭素と老廃物を排出すること。この営みに欠かせないのが 40 度前後のお風呂に入ることだと思っています。お風呂とシャワーの最大の違いは温まりで、肩までつかる全身浴なら十分に温まります。

私たちの体は日々の活動で、夜になると体の隅々に二酸化炭素が蓄積していきます。40 度前後の入浴をすることで、温熱により臓器や身体の一部まで血管が拡張し、血液循環が促進されます。血液のヘモグロビンによって、「びゃー」と栄養となる酸素が届けられ、二酸化炭素が「しゃしゃー」と排出されます。つまり毎日のお風呂習慣の積み重ねは、常に体をフレッシュな状態に回復させ、日々の疲労を回復させる効果があります。

ヘルスケアの視点で捉えると、温泉地で湯に浸かり、食べたり、休んだり、動いたり、笑ったりをすることを通じて心をリトリートするのに最適な場所です。宿泊、温浴に留まらず、多様なアクティビティを組み合わせることで、心身ともに満たされ、健康に大いに役立つことができます。

今回は、4 人の方にそれぞれの立場でお話いただきます。忘れてはいけないのは、経済も重要ですが、誰のための温泉地なのかということです。地域で暮らす人々のためになっているか、SDGs、環境の面ではどうなのかも踏まえて進めていければと思います。



ナパラット・スリラパン氏からタイの温泉業界の最新事情について。

温泉×ウェルネスを官民連携で取り組む。

ナパラット・スリラパン氏：

日本の温泉は、旅行者にとって最も人気のあるアクティビティのひとつになっています。温泉を使って地域をどのように活性化できるか。日本には何千といった温泉があります。多くの鉱物資源が含まれ、海に近く、景色の美しさでも有名な場所もあります。

地域経済を活性化するために、どのように温泉を使えば良いでしょうか。まずは大きな視点から捉え、そして、日本の温泉を総合的な形で開発していくことが大切です。温泉という資源を効率的に利用しながら、国として持続的な開発を支援することが必要になってきます。

温泉はすでによく知られた人気のスポットで、それにビジネスやトレンドを組み合わせるとさまざまな活動を奨励していくことが重要です。

ウェルネスには、MIND（心）、BODY（体）、SOCIAL（社会）、WISDOM（知識）の4つの柱があり、その中にPhysical（精神）、Beauty（美）、Nutrition（栄養）、Massage & Manipulation（マッサージと施術）、Body & Mind Connectedness（体と心の結びつき）、Education（教育）といった6つのサービスがあります。

これらからは、ジムなどでの運動、フェイスリフトやシワとり、ボディメイキング、健康的な食事、炭水化物抜きダイエット、タイ式マッサージ、アロマセラピー、指圧、中国式マッサージ、リフレクソロジー、ヨガ、森林浴、ワークショップ、オンライン学習など、さまざまなサービスを導き出すことができ、温泉とこれらのサービスを組み合わせることが有効的と言えます。

食文化や温泉文化というものは、観光ツーリズムと非常に密接な関係になります。温泉は、地域活性に役立つものです。タイには、27の県に約130の温泉施設があり、タイの観光・スポーツ省や公衆衛生省、そして民間企業とも連携しています。100ほどの公衆温泉もあり、その開発は民間企業と連携しています。タイでの産官一体となった取組をご紹介します。

(1) ウェルネス観光ツーリズムの目的での標準的な公衆浴場の建設、(2) 75の温泉施設を温泉だけでなく、ウェルネスも体験できる施設に転換していく、(3) 27の温泉施設を温泉郷に変えていく、(4) 温泉やウェルネスを楽しむルートを設定する。

タイには、タイ指圧、タイ・ハーブ、伝統的なタイ医学など、元気を回復させ癒し効果があるさまざまな施術があります。

今日の目的は、地域活性のアイデアをみなさまにお伝えすることです。それには、温泉に先ほどお伝えしたようなウェルネスを組み合わせ、全体的な充足感の意義を構築していくことが大切です。競争が激しい現代社会においてもそれはますます重要になっていくかと思われます。



**瀧康洋氏から下呂市における地域マーケティングについて。
集中管理システムを導入し温泉の有効活用と枯渇防止を行う。**

瀧康洋氏：

今日は温泉だけでなく、地域の資源と連携させた地域マーケティングの導入についてお伝えできればと思います。岐阜県にある下呂市は、北に高山市、西に郡上おどりで有名な郡上市、南は中津川市、そして東は長野県になります。平成の大合併で4町1村が合併し、観光を下呂温泉だけでなく、下呂市全体でどのようにするか、また、熊野と京都とともに、2023年度の先駆的 DMO に選定され、結果を出せるよう、果敢に挑戦をしています。

コロナ明けからは、マーケティングに力を入れており、2022年5月には2019年度の9割まで回復しています。以前はインバウンドや修学旅行などの団体客が多かったのですが、今は個人客を中心に獲得しています。それが観光庁長官表彰の受賞に繋がっています。

また、2022年には、国際的な認証団体「Green Destinations」や「Leading Destinations of word program」(日本初認定)から認証を受け、国際的にもその取り組みを高く評価してもらっています。

これは先人たちからやっていたことなのですが、1974年から温泉に集中管理システムを導入することで、源泉から湧き出る温泉資源の有効活用と枯渇防止を行ってきました。これは欧米ではあまり行われていないことで、非常に興味を持っていただきました。

我々が地域振興に携わったきっかけは、東海北陸自動車道の開通による、高山・奥飛騨ブーム到来により、下呂温泉は苦境に立たされました。そのときにエコツーリズムや地域進振興雇用促進事業、さまざまな勉強会を行いました。

ちょうどそのころ、日本版 DMO の募集があったので、手を挙げました。当時、観光振興や地域進行に対するマーケティングマネジメントはあったのですが、環境保全に対しては行っていませんでした。正しい知識がなく、自然保護程度しか思いつかなかったのですが、日本は歴史がある国ですから、地域の歴史や文化などを生かし、業種全体の宝物を掘り起こすという形で、エコツーリズムと DMO を連携させました。

**下呂市では地域の個性をキャッチコピー化。
移住者などの地域での生活者の生活を安定・向上が重要。**

瀧康洋氏：

2016年に下呂市エコツーリズム協議会を設立し、2018年には環境大臣・国土交通大臣・文部科学大臣・農林水産大臣より、温泉地としては初の全体構想認定を受けました。

まずは地域に入り込み、約2714種類の自然・文化・歴史・産業・人材を掘り起こしました。そして、下呂地区なら「プロフェッショナルなおもてなしに浸かる、下呂」、竹原・上原・中原地区なら「自然と暮らしが調和した文化に浸かる、竹原・上原・中原」というように、それぞれの地域の個性をキャッチコピーにして、それを磨きながら連携していくという仕組みを構築。

これまで「隣町は嫌い」といったような地域ごとのハードルがあったのですが、それが低くなり、地域観光振興がやりやすくなりました。

また、下呂市エコミュージアム構想というものをつくりました。これは、地域のコアエリアからの情報発信をもとに、地域の宝となるサテライトエリアをめぐり、地域の自然・文化・歴史、そして営みを追体験できる地域丸ごとミュージアムというのを創出し、サステナブルに発展する仕組みを構築するというものです。

世界のDMOにおける共通概念というものは、もはや観光施設の増加ではありません。移住者の生活の質の向上と、人口が減る中で観光力を生かし、地域経営を安定させ、生活者の生活を安定させることが重要になっています。

**観光協会、商工会などと連携し、各機関の役割が見える化。
データを活用したマーケティングにより集客アップ。**

瀧康洋氏：

私は新たな組織をつくるのではなく、旅館協同組合、観光協会、商工会、アリーナなどのもともとある組織のそれぞれの役割が見える化し、今後10年間、お互いに計画し、結果を報告し合うという役割を明確にしました。そして、観光協会が中心となって、観光周遊を進める仕組みを構築しました。

UNWTOのガイドラインに載っていますが、施設・アトラクション・マーケティング・アクセス・価格設定という観光地を構成する要素がしっかり調和していることが必要で、利害関係者を融合させ、一致団結できる組織をつくらないと目標達成できないと考えています。

下呂市では、どの方向に向かっていくかの目的・ビジョンなどを掲げ、プロモーション、マーケティングマネジメント、観光地ブランディング、地元向けの情報発信を行なっていくという形で、この10年間進行してきました。

個人客のリピーター数、インバウンドの受け入れをどうするかなど、宿泊数、webアクセス数、ユーザー行動、アプリ使用などのさまざまなデータを見ながら、地域全体で検証し、改善し、最適化していくことが大切だと思います。

宿泊施設は、宿泊者の推移や国籍別の消費額、観光客の傾向などのデータを持っているので、それを可視化し、属性別の分析を可能とするシステムも構築しています。

また、下呂温泉では、食べ歩き料理とスイーツが欲しいというアンケート結果が出ていたので、2016年に4店舗4種類からスタートし、ここ7年間でスイーツ店が11店舗オープンし、そのほかの小売店も増え、下呂温泉街は活性化しています。

地域マップの作成、体験型の商品開発など、観光の力が業種全体にいくようになりました。下呂市体験プラットフォーム「下呂温泉郷+」というものをつくり、オンライン予約ができる環境を構築。温浴施設で調査したところ、エコツーリズムを体験した人はリフレッシュ効果も高いことが結果として出ています。

お客さまを呼び込んだあと、商工レベルが上がらないとお客様には飽きられてしまうので、中小企業が苦手とする経営計画がしっかりつくれるように経営発達支援計画事業を行い、産学官で連携した生産性をあげる取り組みも行っています。

2023年9月に、室内温泉プールとアスレチックジムが温泉利用型プログラム型健康増進施設として認定を受けました。この認定を受けると、交通費が免除されるので、ワーケーションも兼ねて、半分は温泉療法、半分は仕事というような形で活用してもらえればと思います、今後、取り組みを進めています。



大沼伸治氏から鳴子温泉郷での農家のモチベーションが上がるような取り組みの紹介。

大沼伸治氏：

我々の鳴子温泉郷も、静岡同様水の豊かなところで、北上川に合流する川の最上流地域にあります。宮城県仙台市から90分ほど北西部に進んだ、秋田県と山形県の県境にある温泉郷です。豊かな自然、約400本の東北最大級の源泉数を誇る地域です。ラジウム泉、ヨウ素泉といった特殊なものを除いてほとんど出る泉質です。

東北は、静岡のように温暖な気候ではなく、非常に厳しい気候の中、先祖たちが切り開いて田んぼをつくりました。前半はその田んぼの食ですとか、持続可能な食と農に触れながらお話させていただき、後半は当館の取り組みと今月から始まる経済産業省の事業について触れさせていただきたいと思っています。

大崎市は 2017 年に世界農業遺産の認定をいただいています。一番評価をもらったのが伝統的な水の管理システムです。もとは 430 年ほど前に伊達政宗が手がけた事業で、平野に水を回して水田をつくれるような環境になっています。また、ランドスケープとして各家の周りに屋敷林があり、多様な生物を育み、また、この林の木は、成長すると家の補修に使用されたりします。

ほかにも、農耕文化や味噌・醤油・お酒などの発酵文化などがあり、これらのものが評価されて認定をいただきました。この地域には、世界的なお酒のコンクール IWC で 2 年連続金賞を受賞するような酒蔵もあります。

鳴子では、15 年ほど前から「鳴子の米プロジェクト」として、CSA (Community Supported Agriculture) という地域支援型農業をやっています。これは、生産者と消費者が同じ立場に立って、その地域の農を支えていくという取り組みです。先祖が苦勞して開墾した小さな田んぼでは、冷たい雪解け水の中ではなかなか稲が育たなかったりしたので、寒冷地に合う新品種「ゆきむすび」を開発しました。

この頃、農政の大転換があり、小規模農家の継続が困難になっていました。NPO をつくり、山間地の零細農家を持続可能にしようと始まった取り組みでした。5kg で約 2800 円の値段のため、一般的な価格からすると高めではありますが、消費者が持続可能な形で支えるという意識で買っています。3/4 は 900 名の個人のお客さま、残り 1/4 は飲食店や業者だったのですが、コロナ禍では飲食店からの購入がなく厳しい状況に。しかし、その 900 名の個人のお客さまが残ったお米を買ってくださったんです。温泉地で米を通じて、人と繋がりができるというのは珍しいのではないかと思います。

納得して購入いただくのが大切なので、おむすび屋さんで提供したり、お茶碗 1 杯の値段はイチゴ 1 粒と同じ値段ですよということを伝えたり、我々の命や食を守ることについての哲学塾を開くなり、教育の意味も含めた普及活動も大切だと思います。

また、農家もてなす「農ダブル」という取り組みもあります。鳴子温泉郷の周りには、農家も多く、農家ならではのおいしい食べ方を知っているんです。その方々に料理をつくっていただき、お客さまに振舞うという取り組みを行ったところ、生産者と交流できるとたいへん好評で、海外の方にも喜んでいただきました。

農家にとっても自分たちがつくった食材や料理を、目の前で食べてもらうという経験はこれまでにありませんでした。食べ終わってからその場で「おいしかった」などの感想をもらえるので、モチベーションに繋がるんです。このような農家さんとのコラボレーションも、温泉地ということだけでなく必要な施策ではないかと思えます。



**これからの湯治は「こころの湯治」。
温泉と睡眠の関係性についての研究もスタート。**

大沼伸治氏：

最近心が疲れている方が多く、自殺者の増加、うつ病での休職など社会問題にもなっています。昔は農作業につかされた農家の人が骨休めに湯治にきていましたが、これからの湯治は「こころの湯治」ではないかと考え、さまざまなことを行なっています。最近は一泊二日、特に女性のひとりが増えています。2泊3日ひとりでゆっくり過ごす「アジールプラン」や人生について語り合う「人生浴」、お坊さんによる坐禅指導をもらえる「温泉宿坊」。

「人生浴」では、温泉に入るだけでなく対話を加えるというものなのですが、昔の湯治は部屋に集まって、温泉に入って漬物などを食べながらお茶を飲んだりするコミュニティのようなものがありました。それに近いようなことを意図的に組み込んで行っています。実はこのリトリートは、実はお客さんがうちに来て衝撃を受け、自分でプログラムをつくったというものなんです。

2泊3日のこの現代湯治のプランなのですが、たくさんの食事を出されると胃腸が疲れてしまうので、10年以上前から一汁五菜膳で少ない食事にしたり、ファスティングプランも用意しています。

ともかく温泉に入ってもらいたいという思いで、さまざまな取り組みを行っています。温泉に入ればリラックスでき、癒されるし、温まるし、心身ともにほぐれます。日本には3000カ所以上の温泉地があります。これらの温泉施設が心身や健康のプラットフォームになればと思っています。日本人以外にも世界中から癒されに来ると思います。

最後に日本人のか健康の課題とされている睡眠について。世界の中でも日本人の睡眠の質も時間も悪いと言われています。睡眠が悪いとうつ病や肥満など疾病の原因になります。

今回、経済産業省の「令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業」に採択され、温泉×睡眠という事業を始めました。産官学連携で、日常の睡眠のデータから温泉地に行ったときのデータまでをとり、温泉に行くことによる結果について出していく予定です。



塩見泰美氏から別府温泉における 失われつつある地区温泉での取り組みについて。

塩見泰美氏：

私は父の開業したサイエンスメンテナンスという清掃会社で、病院や教育機関など、幅広いジャンルの清掃と、温泉の指定管理者として、温泉の管理運営をしています。また、別府市内で温泉清掃主体とするB型就労支援施設「つばきラボ」を5年前に立ち上げています。

別府は「温泉県大分」で知られるように、市内だけで約180カ所の共同温泉が存在する観光地です。別府市内には、地区の人々が地域のために管理・運営する地区温泉が80カ所ほどあり、これまで地域の人たちが役割分担をしながら守ってきました。しかし、今、この地区温泉が存続の危機になっています。地域の人たちの高齢化、若者の共同温泉離れなどもあり、入浴者が激減。管理・運営できなくなっているのが現状です。

実際、5年前は83カ所あった地区温泉も、今では80カ所を切り、今度閉館する地区温泉が増えそうです。そこで、一部ではありますが、温泉を掃除してくれる人がなくなった共同温泉を、「つばきラボ」で清掃する福祉事業をつくりました。

他には、別府市の指定管理者として市営温泉を舞台に、地域の人が集まる別府食堂、温泉施設で弁当販売など、さまざまな活動をしています。観光客はもちろんですが、日常の風呂として温泉に入っている地元市民のためにも、温泉に付加価値をつけ、「#別府エール風呂」でインスタ発信するなど、入浴者を増やすことに邁進しています。

「別府のいらん世話」というのは、「あんた、シャンプー貸しちゃう」というような全く知らない人から声をかけられたり、赤ちゃんを連れてお母さんに「赤ちゃんみとるから、あんた、頭洗いなさい」と言ったりと、すごい文化だと思っています。「別府のいらん世話」は「別府の人の思いやり」なのです。

この「いらん世話」を活用することで、地域の困りごとを解決したり、コミュニケーションの場の充実が図れるのではないかと考えています。

別府は昔ながらの温泉観光地でもあるので、このような別府の「いらん世話文化」を通して、温泉で地域を守り、人の心を守り、温泉コミュニティを守って、誰もがお互いに助け合って生活していけたらと思っています。また、

別府市民一人ひとりが営業マンになってくれたらという思いで日々活動をさせていただいています。



質疑応答 1：

伊豆長岡温泉エリアマネジメントの方：

今年、ICOI プロジェクトにも採択いただき、町づくりや観光に取り組んでいる最中です。伊豆長岡温泉にも 10 以下なんですが、公衆浴場があります。今は行政が赤字状態で運営している状態です。そういった地域の中で、公衆浴場を地域の中で今後守っていくのか、行政が代わりを担うのか、塩見さんにお話を伺えればと思います。

塩見泰美氏：

別府の地区温泉は、地域の方メインになっており、地域の方が月 1000 円、2000 円で購入して地域の方だけが入っていたのですが、やはり外からのお客さんも迎えないと厳しいということで、地域の人と地域以外の方とで価格を分けて入浴を進めています。それによって、若干、収入が増え、何とか存続できるように情報交換しながらやっている状態です。

質疑応答 2：

伊豆長岡温泉エリアマネジメントの方：

瀧さんにお伺いしたいのですが、岐阜県全体での観光を考えたとき、下呂温泉は世界に対してどのような位置付けでの展開を考えていらっしゃいますか。

瀧康洋氏：

ハブになるような動きをしていきたいと思っています。下呂市の中では体験や周遊ができるようになっているので、広域連携ができればと。岐阜県には、刃物、和紙、陶器もあります。それらを光らせるような状況もつくっていききたいですね。地域が主体となって商品開発をし、マーケティングマネジメントの面では我々は突き抜けているので、そういう意味では主導権をとって岐阜県を活性化したいと考えています。